

第3章

スポーツ開催時の
環境と持続可能な開発





3.1 スポーツ統括団体

ここで言うスポーツ統括団体とは、IOC、NOC、IF、各国国内の連盟である。これらの団体が管理する方針と実践には、環境への配慮と持続可能な開発へ積極的に取り組む姿勢が反映されていることが重要である。

その為には、以下が必要となる。

- 環境と持続可能な開発に取り組む委員会またはワーキンググループを設置する。
- 環境と持続可能な開発の担当官を指名する。

環境と持続可能な開発に関する委員会/ワーキンググループは、所属する組織の最高幹部たちの信頼と支持を得る必要がある。当該委員会/ワーキンググループには、環境保全と持続可能な開発の推進を目的とした現実的で実際の活動や対策を提案する責任がある。そのメンバーには、関連のスポーツに係わる全てのグループ（運営団体、選手、マネージャー、クラブ役員、環境や持続可能な開発の専門家、用具メーカー、メディア）の代表者を加えるべきである。

環境と持続可能な開発に関する委員会/ワーキンググループに委託された権限には、以下の側面が含まれるべきである。

- 担当する競技において優先すべき環境と持続可能な開発に関する活動を定義する。
- オリンピックムーブメントのメンバー間で、環境と持続可能な開発の分野での経験を共有する手助けをする。
- 会議の開催やハンドブックの出版を通して、環境と持続可能な開発についての啓発を推進する。
- 他のスポーツや環境保全と持続可能な開発を担当する政府系/非政府系団体との合同活動を調整、推進する。

環境と持続可能な開発の担当官に委託された権限には、以下の側面が含まれるべきである。

- 委員会/ワーキンググループが提案した活動を実行する。
- 当該活動が実際に実行されるように徹底させる。
- 当該活動の実行方法に関する助言を与えるか、あるいは、担当者が関連の専門家と連絡できるように取り持つ。
- 当該活動を実行する為のパートナーまたは支援者を探す。
- 実行した活動に関する定期報告書を作成する。
- 適用可能な規則や規格および環境と持続可能な開発に関する新たな展開について所属組織に報告する。
- 所属組織が環境と持続可能な開発に配慮した行動を取れるように支援する（事務機器、廃棄物管理、交通、エネルギー政策等）。
- 組織の環境保全や持続可能な開発推進への取り組みをメディアや一般市民に開示する。





図21:スポーツ統括団体は、全国規模や地方規模で会合を主催し、環境や持続可能な開発についての啓発を推進できる。

最大規模のスポーツ組織であれば、環境マネジメントシステム（例：ISO 14001規格）を整備して環境活動の認証や承認を行うことができるだろう。環境マネジメントシステムは、独立監査制度を通して定期的に検査されなければならない。当該組織は、環境規格（ISO 14000）あるいは倫理社会規格（例：グローバルコンパクト、GRI、SA 8000）に適合する企業との提携を優先することにより、環境と持続可能な開発を支援していることを証明できる。

最後に、スポーツの中には、プロフェッショナルのレベルにおいて大金を生み出すものもある。この資金力を活用して、グローバルに展開されている主要な持続可能な開発の取り組みに参加することは、責任ある市民としての義務の一つであり、このような恵まれた環境にあるすべての組織の責任といえる。

3.2 スポーツ団体

ここで言うスポーツ団体とは、主にクラブであり、クラブは、スポーツの基本的構成単位である。環境保全と持続可能な開発の推進を目的として設計された活動を実行する責任を負うのはクラブである。クラブの姿勢が各所属選手や本拠地の地域社会全体の模範となる。

上記の活動は、クラブの機能面の活動と競技特有の活動に分類すべきである。オリンピック全35競技のそれぞれに関する特定の概念を本書で後述するが、本章では、スポーツ団体が代表する競技に関係なく、全スポーツ団体の機能に共通する幾つかの活動を示す。

クラブの場合、その環境保全と持続可能な開発に対する責任は、模範を示すことと、実際に行動を起こすことの2段階に分かれる。クラブの役員やマネージャーは、良い模範を示すことに対して特に責任があるが、メンバー全員がこれらの原則を実践することを求められる。

3.2.1 クラブの役員やマネージャーの模範的行為に関する規則

クラブの役員やマネージャーには、自己の行動を通して良い手本を示すという極めて重要な責任がある。彼らの環境保全と持続可能な開発に対する自らの取り組みや行動が、他のクラブメンバーに意欲をを起こさせる原動力となる。

クラブの役員やマネージャーの行動規則

- 環境と持続可能な開発に配慮するようにクラブメンバーを指導する。
- クラブに課された、環境と持続可能な開発に関する規則を厳守する。
- クラブメンバーの行動よりも環境に有害な行動によって自分自身が利益を不必要に得てはならない。
- クラブの運営組織において、年齢・性別・人種などのバランスを維持し、平等な構成になるよう努力する。

3.2.2 クラブが環境と持続可能な開発に配慮するための実際的な助言

クラブは、その一般活動、施設管理や移動の手配、地域社会での活動の一環として環境保全や持続可能な開発を積極的に推進することができる。

環境と持続可能な開発の担当官の権限のもとで、これらの側面の全てが実践されるようにすることが重要であり、同担当官はクラブメンバー間での意識啓発や関連の活動の計画に対して責任を負うべきである。同担当官が、委託された権限を有効に行使するには、自分自身が連絡係と推進者の両方の役割を果たす必要がある。

環境と持続可能な開発の担当官の役目と職務

- その役目を明確に定義し、クラブメンバー全員に周知させる。
- クラブ組織内での担当官の地位を明確にする。
- クラブ経営管理者がしっかりと担当官を支える。
- 必要に応じて、クラブ経営管理者に直接進言することができるようにする。
- クラブの全ての小委員会／ワーキンググループの活動（会議、計画立案、契約等）に参加できるようにする。
- クラブの代理として、環境と持続可能な開発に関する事項に関して外部組織や企業と折衝する権限を委ねる。
- 環境や持続可能な開発に関する事項に関して当局との窓口となる。
- 環境に関する法令の適用を検証する。
- 地元の事情に合わせて優先すべき活動を決定する。
- 自分の職務を明確に計画し、的確で実際的かつ現実的な目標と進捗状況の評価に役立つ明確な指標を記載したリストを作成する。
- 特別イベントでは、必ず当初から係わる。
- プロジェクトやクラブのあらゆる重要局面において、必ずクラブの相談を受ける。
- クラブ施設の設備や機能、交通に関連した環境的側面、地域社会全体の利益となるクラブによる持続可能な開発活動に関する規則を守らせることを彼らの責任とする（次頁参照）。



設備や機能に関する規則

- 必要に応じて飲み水（雨水だめ、井戸、水道）、シャワー、トイレ、ごみ箱、廃棄物回収装置などの基本的衛生施設をクラブに設置する。
- 男女別の衛生施設及び可能ならば子供専用の衛生施設を設ける。衛生施設が一つしかない場合は、その施設の使用時間割を作成する。
- 公開イベント（スポーツイベント、祭り等）を主催して資金を確保するか、あるいは、政府組織や非政府組織に働きかけて衛生施設の財源を確保する。
- 衛生施設の点検用財源を確保する。
- 施設（更衣室、トイレ等）の定期清掃を徹底する。
- 事務用には再生紙または無漂白紙を使用する。
- できるだけ、用紙は両面を使用する。
- 用紙、包装材、プラスチック、ガラスは、リサイクルするか再利用する。下書き用には裏紙を使用する。
- 省エネルギー電球を使用する。
- 就労時間外には照明を消し、電気機器の電源を切る。
- 電気機器（コンピュータ、テレビ、ビデオレコーダ、DVDプレーヤ）は、使用しない時には休止モードにする（以下参照）。
- 新施設を建設する時には空調装置よりも断熱材の使用に重点をおく。
- 水を無駄にしない。使用后、蛇口やシャワーを完全に閉める。水漏れのある蛇口や水洗トイレは修理する。配管に穴があいている場合は修理する。日中の暑い時間帯に草木への水やりは行わない。
- 代替エネルギー源（風力エネルギー、ソーラーパネル、太陽エネルギーを使用した温水）を使用する。
- 照明用として再生可能エネルギーを利用できない場合は、可能な限り日中に競技会を行うことを優先する。
- エアロゾルを使用することやオゾン層を破壊するクロロフルオロカーボン（CFC）を内蔵する冷凍装置を使用することは避ける。
- 可能な場合は、環境基準や持続可能な開発の基準を満たす製品を使用することを考慮する。



図22：水漏れがある蛇口は、水の無駄遣いの大きな原因であるが、気づかれずに放置されることが多い。

休止モードがもたらす悪影響

電気機器にますます普及してきた休止モードは、非常に実用的ではあるが、エネルギー消費量は多い。

休止モードは、コンピュータ分野ではPCやモデムに一般的に内蔵された機能で、ユーザーは、プリンター、スキャナー、コピー機などの機器のウォームアップを待つ必要がない。オーディオビジュアル機器分野では、休止モードは、時間表示の維持、メモリー内でのチャンネル記憶維持、リモートコントロールの確実な機能確保を目的として使用される。家庭用電気機器分野では、たとえばコーヒーマーカーにおいて水を保温状態に維持し、いつでも熱湯を使用できるようにするためにこうした機能は活用されている。

これらの機器のすべてに共通するのは、スイッチを切っても電源コードを抜かなければ、休止モードは、大量のエネルギーを消費することだ。たとえば、家庭用コーヒーマーカーが保温モードで使用するエネルギーの割合は、その総消費量の最大60%に達する場合がある。西ヨーロッパで休止モードで消費される電気量は、原子力発電所6基で生産されるエネルギーに相当する。先進工業国では、休止モードは、24時間単位では家庭のエネルギー消費量の13%、夜間ではその36%を占める。

休止モードによるエネルギーの浪費を無くすには、以下が必要となる。

- 休止モード機能がある機器でも、長時間使用しない時（夜間、休日等）は、電源コードを抜く。最近の機器は、一般に永久メモリーが内蔵されており、電源コードを抜いても記憶された情報が失われることはない。
- 省エネタイプの休止モード機能付き機器を優先的に選択する。それらは、複数のラベル表示により簡単に見分けることができる。

移動に関する規則

- 1km未満であれば、徒歩や自転車などエネルギー資源を消費しない方法での移動を奨励する。
- 1km超の移動の場合は、公共交通手段を使用するか、カーシェアリング制度を活用する。できれば、海上交通または河川交通を使用する。これらは、交通手段の中でも最も汚染が少なくエネルギー効率に優れた手段の一つである。
- 多くの発展途上国では、動物による牽引は汚染を伴わない安価な交通手段である。
- 車両を購入する際には、できれば、汚染防止装置（触媒コンバータ、粉塵フィルター）またはハイブリッドエンジンかバイオ燃料エンジンを搭載する車種を選ぶ。
- クラブが所有する車両のエンジンを定期的に整備する。
- イベントを計画する時には、観客が公共交通手段を使用できるようにする。

オートバイ

道路が自動車で渋滞する都市では、個人の交通手段として人気があるのがオートバイであり、オートバイは、発展途上国の経済状態に適した迅速な交通手段である。乗員一人あたりの燃料消費量は自動車より少ないが、特に2サイクルエンジンを搭載するオートバイは、大気汚染の大きな原因でもある。2サイクルエンジンのオートバイが大気中に放出する炭化水素量は、自動車と同じ距離を走ったとき、自動車よりも100倍多い。このため、4サイクルエンジンを搭載するオートバイの方が好ましい。



第3章

スポーツ開催時の環境と 持続可能な開発



図23：発展途上国の多くの都市（ブルキナファソのワガドゥグ等）ではオートバイが大気汚染の大きな原因である。

地域社会との連携による持続可能な開発活動

- 当局または地元の地域社会が立ち上げた環境保全活動（環境デー、ごみ回収等）に参加する。
- クラブ主催のイベントで障がい者を介助する。
- クラブが施設を使用しない時は、各種同好会がクラブ施設を社会活動に使用できるようにする。
- 恵まれない青少年を対象としたスポーツ教室を計画する時には、クラブ設備やクラブメンバーがサービスを提供する。
- 様々な年齢層、社会的階層、文化、宗教からなる市民が集う機会としてクラブの活動を利用する。

3.3 選手の個人的行動

個人レベルでは、すべての選手が持続可能な開発の推進と環境保全において重要な役割を果たすことができる。彼らがすべきことは、日常生活やスポーツをする際にいくつかの基本的な規則に従うことである。

日常の行動

水を大切にする。

- 使用後は蛇口を完全に閉める。また、水漏れのない水ポンプや容器を使用する。
- 水洗トイレは、節水タイプのもを使用する。
- 日中の暑い時間帯に庭の水やりを行わない。
- 自動車の洗浄では節水に心掛ける。

エネルギーを大切にする。

- 照明を消す。
- 冷暖房を使用する時にはエネルギーの節約に心掛ける（快適に過ごすには、冬の暖房は18～20℃、夏の冷房は20～22℃で十分である*）。
- 暖房に暖炉を使用することや調理に木材を燃料とするかまどを使用することは避ける。
- 電気機器を休止モードで放置しない。

できるだけ効率的な移動を心掛ける。

- 短距離であれば、歩くか自転車を利用する。
- 長距離移動の場合は、できるだけ公共交通手段を使用する。
- 燃費に優れる（例：長距離で燃費が14km/ℓ、短距離で10km/ℓ）自動車を選択する。
- 自動車を使用する場合は、相乗りする（カーシェアリング）。
- ガソリン車の場合は、できれば、無鉛ガソリンを使用し触媒コンバータを搭載した車を選ぶ。入手できる場合は、車のエンジンと適合するバイオ燃料含有ガソリンを使用する。また、ハイブリッドエンジンを使用することも考慮する。
- ディーゼル車の場合は、粉塵フィルターを搭載した車種を選ぶ。
- オートバイの場合は、4サイクルエンジンを搭載した車種を選ぶ。

責任ある消費を心掛ける。

- できるかぎり、環境基準や持続可能な開発の基準に適合する製品を使用することを考慮する。

廃棄物を正しく処分する。

- 移動時に自然環境中にゴミ（タバコの吸殻、チューインガム、レジ袋、食べ残し等）を捨てることは絶対にしない。
- 自然環境中に直接排泄物や廃水を投棄することを避け、下水道を使用する。汚水浄化槽またはトイレは、定期的に汲み取る。最貧層であっても、トイレは、常にお金をかけずに設置できる施設である。
- 固形廃棄物は、以下に分別する。
 - 再利用可能廃棄物（ガラス、プラスチック、アルミニウム）。これは、主に家庭で保管し再利用できる物である。
 - リサイクル可能廃棄物（ガラス、紙類、アルミニウム）。これは、再利用はできないが原

* 日本では、チーム・マイナス6%（環境省）が、冬は20℃、夏は28℃の温度設定を推奨しています。



第3章：スポーツ開催時の環境と持続可能な開発

第3章

スポーツ開催時の環境と 持続可能な開発

料に戻すことができる物である。

- 回収可能な廃棄物（堆肥に転換できる有機廃棄物）。これは、家庭菜園や商業農地で肥料として使用する。
- 有害廃棄物（電池、医薬品、塗料、溶剤）。これらは子供の手が届かない場所に保管し、専門業者のセンターで処分しなければならない。
- その他の廃棄物。これは、密閉容器内に保存した後に管轄当局が回収するか、あるいは上水道や井戸から離れた場所に埋設する。

- 良い模範を示し、家族や友人の意識を啓発に努める。環境に配慮するように子供を指導し、持続可能な開発を推進する必要があることを幼児期に教え込む。

選手としての行動

- クラブの環境と持続可能な開発の担当官に協力する。
- クラブ内で環境保全タスク（清掃、廃棄物回収、照明や電気機器のスイッチを切ること等）を進んで引き受ける。
- 世代、性、文化、信仰、出身地が異なる市民間の対話や理解の促進を目的としたクラブの活動（グループ研修セッションや遠足、経験の共有等）に参加する。
- クラブが係わる環境保全の取り組み（環境デー、緑地の清掃等）に進んで参加する。
- スポーツをする時には環境に配慮して（廃棄物を捨てない、競技場への移動手段としてできる限り公共交通手段を使用する等）良い模範を示す。
- 他のクラブメンバーに対して環境に配慮し持続可能な開発を支援するように促す。
- トップ選手は、その名声とメディア露出を利用して環境保全と持続可能な開発を推進するアイデアを広め、この分野でのオリンピックファミリーの活動の発展に貢献する。

3.4 スポーツイベント

短時間の間に大勢の人間が押し寄せるスポーツイベントでの環境保全は特に重要である。イベント会場として特別に設計されたスタジアム以外の場所でイベントが開催される場合は、環境保全はさらに難しくなる。こうしたスポーツイベントの課題は交通事情の混乱だが、開催地域全体の経済への影響も大きい。環境に最も顕著な影響をもたらすものは、膨大な数の観客、イベント会場への彼らの交通手段、彼らの行動がある。

これを改善するため、既存の公共交通手段に追加する形で、あるいは臨時便を設ける形で、イベントの規模に応じた公共交通手段を提供すべきである。観客に自動車を使用させないようにする対策（イベント会場につながる道路を有料にする、駐車料金を高くする等）を講じてもよい。

大規模イベントの場合、開催前後に環境に対する影響調査を実施すべきである。定期的に開催されるイベントの場合、影響の評価だけでなく、影響の進行度合の監視にも役立つ明確な指標を定め、それに基づき適宜必要な意思決定を行えるようにすることが重要である。



イベントの影響を評価する為の指標例

環境的側面

- イベント観戦または参加のために観客や参加者が移動した平均距離
- 公共交通機関、徒歩、自転車などの手段を使ってイベント会場に移動した観客や参加者の割合
- イベント時の総エネルギー消費量
- 観客や参加者一人あたりの平均消費量
- イベント中に発生した廃棄物の総重量
- 観客や参加者一人あたりの廃棄物の平均重量
- 再生処理が必要な土地面積

経済的側面

- 観客または参加者数
- イベント時の宿泊施設及び飲食サービスに対する出費額
- 観客や参加者一人あたりの平均出費額
- イベントへの総投資額
- 予算中のスポンサー料の割合
- 予算中の地元への投資額の割合
- 総売上高
- 雇用創出件数（ボランティアを除く）

社会的側面

- ボランティアの稼働日数
- 参加者と観客の年齢内訳
- 参加者と観客の男女比率
- 障がい者用として確保された施設の数と種類
- 割引入場券を購入した観客（高齢年金受給者、失業者、学童や学生等）の割合
- 地元住民がイベントに示した関心の評価
- 観客がイベントに示した関心の評価

スタジアムで開催されるスポーツイベントには、適当な衛生環境（トイレやゴミ箱）を備える屋内または屋外施設を使用する。しかし、衛生環境が正しく使用されて正しく機能するためには、数多くの規則が遵守される必要がある。

専用スタジアムで開催されるイベントに関して遵守すべき規則

- スタジアムからの廃水は、水路を通して下水道網に運び、可能な限り、少なくともスタジアム収容数と同等の人数に対応するように設計された水処理施設に運ぶ。そうすれば、廃水を問題なく排出、処理できる。衛生環境が正しく機能するには、この点が非常に重要である。
- スタジアム内で観客に販売される製品、飲み物、食べ物に使用される包装材、特にプラスチックやアルミニウムの量を、最小限に抑える。
- ゴミ箱を多数設置し、観客にゴミ箱を使用するように促す表示を行う。
- デポジットシステムを設けて廃棄物量を減らす。





第3章：スポーツ開催時の環境と持続可能な開発

- 窒息、中毒、火事の原因となり得る潜在的に危険な物品（爆竹、発炎筒、発泡スプレー等）のスタジアム内への持ち込みを禁止する。
- 障がい者が健常者と同じようにイベントに参加できるよう、必要な支援や介助を提供する。
- イベント開催後は毎回スタジアムを清掃し、全ての固形廃棄物を拾い集めて可能な限り分別する。また、トイレを清掃、消毒し、廃水設備を検査する。屋内会場の場合、暖房装置、換気装置、空調装置にも同じ規則を適用する。

スタジアム内で開催されるイベントの注意事項のほとんどは、屋外スポーツイベントにもあてはまる。屋外の場合の追加注意事項として、環境上の制約が最も少ない場所を選択すること、自然環境を保全すること、未開発地には仮施設しか設営しないこと、その場所を元の状態に戻すこと、気候条件の変化に対応することが求められる。

第3章

スポーツ開催時の環境と持続可能な開発

屋外イベントに関して遵守すべき規則

環境に関する規則は、専用スタジアムで開催されるイベントに適用される規則と同じで、その内訳は、以下のとおりである。

- 保護区や特別な生態的、歴史的、文化的価値がある地域は避ける。
- 低地は避ける。
- 地表近く又は飲用水源近くに地下水源がある場所は避ける。
- 樹木の伐採が必要ないようにする。樹木の伐採が必要な場合は、伐採した用地あるいは別の場所に、伐採したと同数の樹木を植林する。
- 土壌工事をする前に、使用可能な硬い地表面をすべて活用することから始める。
- 移動カフェテリア、トイレ、更衣室などの施設の場合、その安定性や磐石な基礎を確保する観点から、固くしまった地面を選ぶ。
- 雨天時に水を素早く吸収する地面を選ぶ。必要に応じて、仮設排水設備を設ける。
- 駐車場は、イベント会場から坂を下りた地点に設置する。
- 植生を除去する面積は、最小限にする。
- 住民が足を運びやすいように、未開墾地には砂利道またはジオテキスタイルを用いた道路を敷設する。
- 観客が草地で被われた河岸で水上スポーツを観戦する際は、観客の観戦場所が岸から少なくとも5～10m離れた場所になるように徹底させる。
- イベントの環境的側面に責任を負う専任の担当官を指名し、公式の警告や退去命令を発令する権限を持たせる。また、環境に関する規則を守らせる任務を支援するチームをその担当者に付ける。より多くの住民が環境を尊重すれば、イベント後に会場を元の状態に戻す費用が少なくて済む。
- イベントの観客数に応じた数の給水所、簡易トイレ、ゴミ箱を設置する。
- 遵守すべき規則と適用される処罰を、明確かつ読みやすい文字でくまなく表示する。同様に、拡声器を使い定期的にそれをアナウンスする。
- 土地を元の状態に戻すための特別予算を計上する。これは、土地所有者に好印象を与え、将来再度イベントに土地を提供する気持ちにさせる効果がある。
- 悪天候の場合の避難計画を作成する（環境担当官が命令し、担当官支援チームが実行する）。この避難計画は、パニックを防ぎ、決まった道路や競技場以外の地面を踏み荒らさないように設計すること。



図24：屋外イベントの場合、ゴミ箱をくまなく設置して競技者や観客が簡単に利用できるようにする。

持続可能な開発の観点から、不定期あるいは一回限りのスポーツイベントでありながら地元経済の大きな部分を占めるイベントは、特定の地域に悪影響をもたらす場合がある。定期活動に基づいた、より持続可能な開発戦略のためには、イベントの経済的波及効果やイベントがその地域にもたらす宣伝効果を盛り込むことが重要である。

3.5 建物や他の建造物

スポーツスタジアムやスポーツ専用施設には幅広い機能があり、その中には、小規模クラブハウスから格式の高いオリンピックスタジアムや競泳プール、ハーバー、スケートリンク、スキージャンプ台までが含まれる。これらの施設の主な機能は、スポーツをする者、競技者、観戦者に最大限の快適さと安全を提供することにある。この目標は、環境と持続可能な開発と完全に両立する。



図25：1998年の長野冬季オリンピック大会の際に建造された施設（ここに示すのは、スピードスケートリンク）は、建築水準と省エネの基準を満たしている。



第3章：スポーツ開催時の環境と持続可能な開発

環境と持続可能な開発の観点から、建物やその他の施設は、以下の**主な6基準**を満たさなければならない。

- 立地場所と融和し融合する。
- スポーツ施設に対する地元のニーズを持続的に満たす。
- 環境汚染を引き起こさない。
- 地元住民の生活に不可欠な資源の浪費や過剰利用は避ける。
- 障害のある競技者や観客が利用し易いものとする。
- スポーツを通じた社会交流のための集いの場や会場としての働きをする。

施設は、耐久性や防災面でできるだけ高い安全基準を満たさなければならない。

立地場所との融合とは、美観、景観など建築的側面のみならず、公共交通手段、自動車の駐車場、付随する活動用施設の確保などの地域計画の要素も含まれる。

第3章

スポーツ開催時の環境と 持続可能な開発

スポーツ施設に対する**地元のニーズを持続的に満たすこと**には様々な側面がある。

- 施設の設計、使用する建材、保守点検は、その施設を長期的に利用可能な状態に維持するために不可欠な要素である。
- 「無用の長物」(特定のイベントの為に建造されたが、その長期的可能性を十分に活用することは難しく、地元の地域社会の財力に見合わない巨額の保守費用を要する豪華な建物)を建造しないことが重要である。
- 施設は、様々な用途に使用できるようにするべきである(様々なスポーツや各種イベントの開催場所として使用したり、社会活動に施設を提供する)。ピッチや観客席は、組み換え可能なモジュラー式にする。
- 使用頻度の低い特定用途向け施設の場合は、解体可能な設備を優先する。

環境に配慮することは、各種の対策や活動を実行することを意味する。

- 新規の建築または大規模再開発プロジェクトを行う前に環境への影響調査を実施する。
- 使用した材料や技術プロセスが地球環境に与える影響を評価するために、ライフサイクル分析を行うのが望ましい。
- 変化するニーズや環境保全要件に応じるため、できる限り、既存の施設を改修して再利用する。
- スタジアムは、その表面積や構造が大きく、再生可能エネルギー生産設備(ソーラーパネルや風力タービン)の設置にとっても適しているため、再生可能エネルギー(地熱エネルギー、太陽エネルギー、風力エネルギー)を最大限使用する。
- 施設利用者数に応じた数の衛生設備(トイレ、ゴミ箱)を設置する。
- 廃棄物のリサイクルには特に注意する。
- 廃水除去装置、廃棄物管理装置、ばい煙浄化装置や電気回路、暖房装置、空調装置、換気装置の定期検査や保守を行い、会場が引き起こす汚染レベルやエネルギー消費量を常に最小限に抑える。
- 技術進歩に合わせて、これらの全設備を近代化する。
- 会場の運営に携わるスタッフに対して、環境に優しい技術や省エネ技術についての研修を行う。
- 化学汚染物質や有害物質の使用を禁止する。それらを使用する必要がある場合は、現行法律に従い細心の注意を払って使用する。それらの物質の保管に特に注意する。

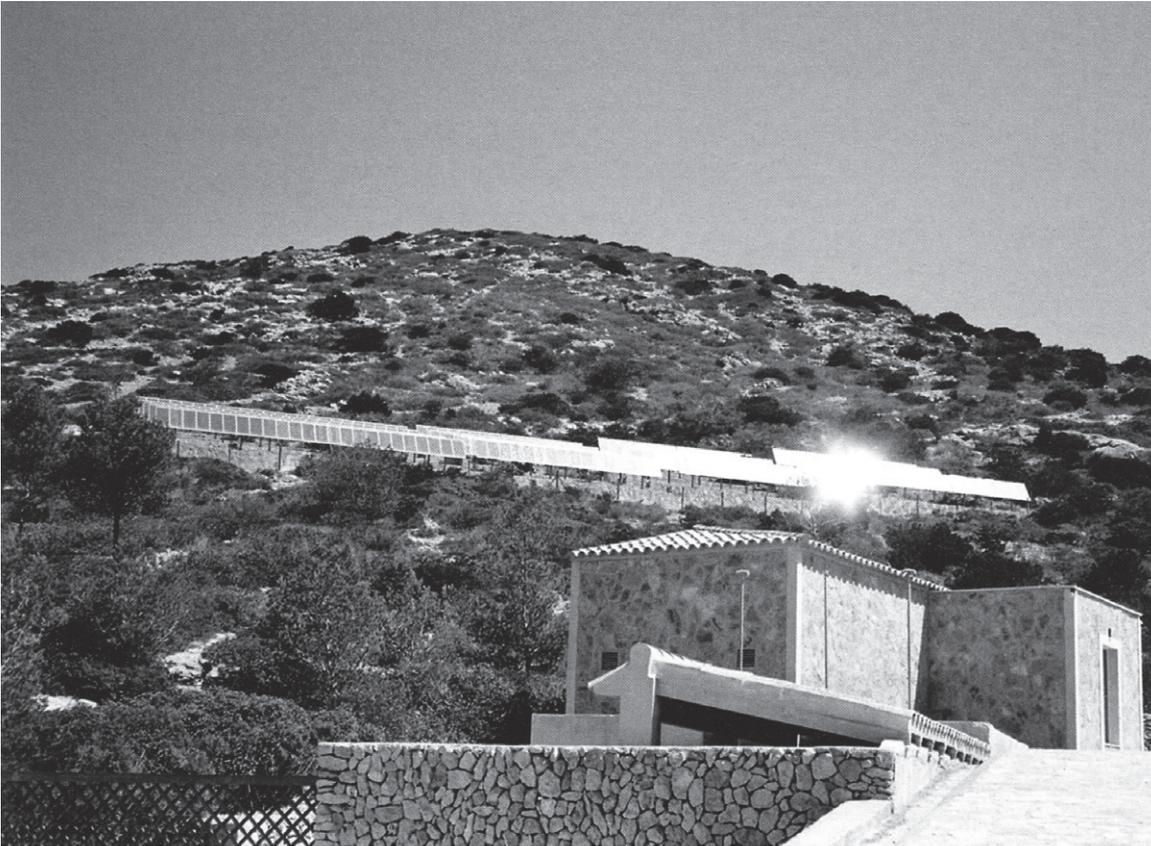


図26：日照度が高い諸国では、スポーツ施設や離島など遠隔地の施設用の電源として特に適しているのがソーラーパネルである（スペイン、バレアス諸島のカブレラ島）。

資源の分配（土地、水、エネルギー）が地元住民に不利にならないようにする。特に、農地や森林の中にはスポーツ施設を建造すべきではない。また、地域社会の水源である地下水、泉、河川を利用してはならない。新規施設を建造する時には、影響調査を行い、結果的に生じる当該資源の利用状況の変化を査定すべきである。開発業者には、地元住民が被害を被ることがないように徹底させる必要がある。

競技者、観客のいずれかが**障がい者の場合**でも、すべてのイベント時にスポーツ施設や建造物を利用できるようにしなければならない。歩行障がい者用としてスロープやエレベータを設ける。聴覚障がい者に対しては、照明付き掲示や視覚標識を設置し、どのような状況でもそれが見えるようにする。視覚障がい者に対しては、全ての重要情報を点字で書かれた文書で提供し、イベントの実況放送を行う音響装置を導入するよう努める。またできる限り、会場入口に介助者（ガイド、手話ができる人等）を配置する。障がい者がスタジアムを利用し易くなる特別なサービスや適切な通信システム（視覚的掲示、拡声器）が整備されていないスタジアムでは、介助者の配置が非常に重要となる。

スポーツ施設が社会的な役割を果たす範囲をできるだけ広げる。スポーツ施設や建造物は、その設計や運営方法を通して、地元住民のためになるコミュニティ活動の会場としても使用する。具体的には、地元の学校の体育の授業に用具を貸し出したり、地元の組織、高齢者グループ、女性、青少年等に場所を貸してもよい。



第3章：スポーツ開催時の環境と持続可能な開発

3.6 用具メーカー

スポーツ用具メーカーが持続可能な開発に参加するためには、汚染を引き起こさず、資源をあまり消費しない生産技術を使い、持続可能な開発の基準を満たす再生可能な製品を生産することである。メーカーの環境に配慮する姿勢や持続可能な開発を推進する活動は、ブランドイメージの向上につながる。消費者がブランドイメージに敏感になっている昨今では、持続可能な開発へ参加することはメーカーの利益になる。

3.7 メディア

メディアは、スポーツのイメージを広く伝える際に主となる媒体である。したがって、市民を教育し、彼らの行動に影響を与えるという大きな責任がある。メディアによるスポーツイベントの報道がスタジアムでの暴力防止に一役買っているのと同様に、スポーツイベント、あるいは、特定の選手の環境に配慮する姿勢を強調して伝えることにより、この分野における市民の意識啓発に貢献できる。これは、スポーツの良いイメージや魅力の醸成にもつながり、報道関係者はそれを使って視聴者や読者の関心を引くことができる。

報道関係者（技術者、レポーター、報道担当者）もスポーツイベント会場では環境保全規則を遵守すべきである。特に、野外に機器（カメラ、マイク、ケーブル等）を設置する必要があるスポーツイベントの場合、終了後は報道関係者がその場所を元の状態に戻すことが非常に重要である。大型車（中継車、機器運搬車）は、影響を受け易い生態系に重大なダメージを与える可能性があるため、それらを使用する際には特に注意を要する。

3.8 発展途上国に合った基準

ほとんどの発展途上国では、資源（水、食糧、薪、肥沃土等）の利用と健康問題（寄生虫病、乳児死亡率、水質、食糧等）が他の国よりも格段に大きな問題となっている。途上国での環境保全対策は、上記の二分野が当局や住民の主な関心事であることを考慮に入れて初めて合理的なものとなる。

また、特に熱帯諸国や赤道諸国では、特に環境条件が食の安全を左右するため、環境破壊はただちに公衆衛生の劣化につながる。

スポーツ界は、この点で非常に重要な役割を果たすことができる。条件の不利な多くの地域社会（へき地、都市の貧困地区、先住民コミュニティ）の中には、クラブやチームが住民に行動を喚起することができる唯一の社会的組織であるところも多い。例えば、クラブやチームが持つ信用は、健康問題を改善する教育を行う時に役立つ。また、その教育を行うことは、クラブやチームにとっても利益となる。なぜなら、地域社会の公衆衛生状態が改善されれば、彼らも直接恩恵に浴するからである（体力増強、選手の意欲向上、欠場者の減少）。

健康、環境保全、社会分野で積極的に活動する政府や非政府組織も、スポーツ組織と連携することが彼らの利益につながることを認識すべきである。スポーツ組織からは地域社会や市民に信頼されているパートナー（クラブ会長、コーチ）を迎え入れることができる。彼らは地元市民とのコミュニケーションにおいて貢献することができる。

もうひとつ注目すべきは、発展途上国のスポーツスタジアムやスポーツ施設を現地の技術を使いリーズナブルなコストで建設しても、十分環境に配慮した施設ができることである。多くの場合、はるかに費用がかかる高度技術を駆使して建造された施設との違いはほとんどない。

発展途上国に合った基準例：

- 現地産の材料や伝統的な建設技術を採用しても、建物の断熱や換気面で驚異的な成果を得ることができる。
- 新設スポーツ施設には雨水回収システムを必ず導入すべきである。
- 設計と維持管理が行き届いたトイレは、クラブや小規模スポーツ施設にとって衛生面で大きなプラスとなる。
- 機能が単純かつ安全で廉価な、大規模施設用の浄水装置の開発が、複数の援助機関や研究所によって行なわれている（図27参照）。
- 一部の保守作業（緑地の清掃や維持）は、大量のエネルギーを消費する高額装置を使用する必要はなく、地元の労働者に任せることができる。
- 熱帯地域や赤道地帯では、通常、ソーラーパネルが主なエネルギー需要に応えることができる。

第3章

スポーツ開催時の環境と
持続可能な開発

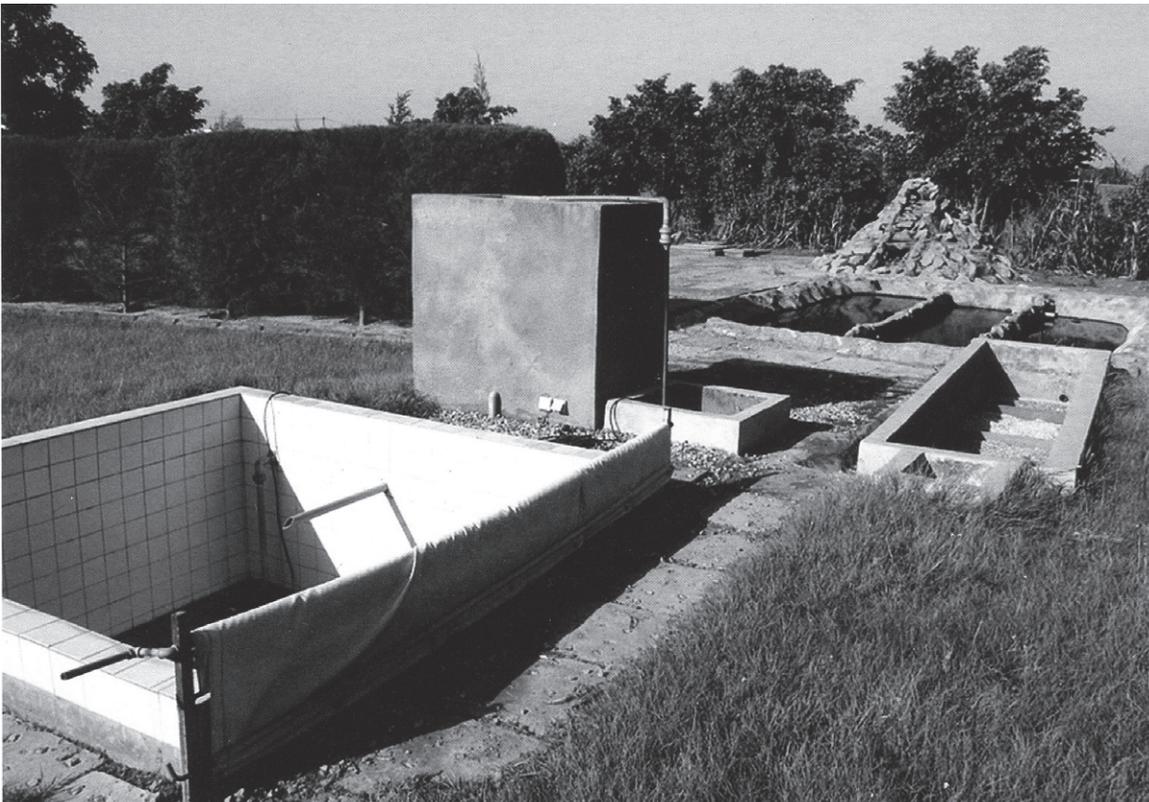


図27：発展途上国では、設計がシンプルで安価な浄化施設を使用してスポーツ施設の廃水を浄化できる（地域の飲用水浄化センター：CREPA、ブルキナファソのワガドゥグ）。

発展途上国での最大の有害汚染の一因は、一般的に使用され、特にスポーツイベントでも使用されるプラスチック包装材にある。プラスチック袋の使用をやめ、衛生規則に従ってプラスチック容器を再利用する必要があると住民の意識を喚起することが重要である。スポーツクラブやスポーツ団体としては、公共の場で使用されたプラスチック袋や容器を回収し、それを分別し、可能な場合はそれをリサイクルし、最終的な残物を処理施設やゴミ捨て場に運ぶプロジェクトを立ち上げることができる。

発展途上国の多くの大都市は、広大な廃棄物置き場により美観が損なわれている。スポーツ組織は、この廃棄物置き場を浄化して、それを不衛生なゴミ捨て場ではなくスポーツ競技場に変えることができるはずである。



3.9 現地の状況に応じた優先事項

環境保全と持続可能な開発に関する政策や対策を成功裏に実施するために必要なのは、優先事項を設定することである。持続可能なものにするためには、まず現地の状況に応じてそれらの優先事項を決める必要がある。

考慮すべき各種条件

- **経済条件**を第一に念頭に置くべきである。特に意欲低下や欲求不満といった結果につながる達成不可能なプロジェクトを推進することは避けることが重要である。環境開発や社会開発分野では、財源が限られている場合、現地に根付いた解決策や代替策、特に教育が多くの問題解決や発展を可能にすることが多い。
- **気候条件や地理的条件**により、何を優先事項と見なすべきか決める。
 - 干ばつの影響を受けた地域での給水。
 - 熱帯湿潤地域での森林破壊の撲滅。
 - 温帯地帯や半乾燥地帯での農地の肥沃化とその保全。
 - 大都市で重篤な呼吸器疾患を引き起こす大気汚染の撲滅。
- **文化的条件**：優先事項を決める時には、信仰も重要な判断基準である。環境保全は、現地の文化や宗教と結びついて初めて持続可能となる。その例を以下に挙げる。
 - 衛生対策では、多くの宗教で定める制約や習慣を尊重しなければならない。
 - 自然保護に関する教育は、各文明が自然に対して抱く文化的認識と慣習にそって行う。
 - 一部の文明では、特定の場所、樹木、動物が神聖とされており、特別な敬意を払いそれを扱う必要がある。
 - 各種の社会グループをスポーツクラブに迎え入れる対策は、幅広い多様な社会的伝統に基づき実施すべきである。
- 条件が不利な地域の社会的弱者の場合、スポーツをすることやチームに加入することができるだけでも、自己の社会的価値や尊厳を回復できる。これは、自己、他人、そして環境を尊重するための不可欠な条件である。